

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年 9月30日
【計算期間】	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日
【発行者名】	モルガン・スタンレー・アジア - パシフィック・ファンド・インク (Morgan Stanley Asia-Pacific Fund, Inc.)
【代表者の役職氏名】	社長兼最高経営責任者 ジョン・H・ガーノン (John H. Gernon, President and Principal Executive Officer)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10036 ニューヨーク市 フィフス・アベニュー 522 (522 Fifth Avenue, New York, New York 10036, U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 田中 収
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目 2 番 7 号 赤坂 K タワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 甲立 亮
【連絡場所】	同上
【電話番号】	(03)6888 - 1000
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

- (注) 1 本書において、「当ファンド」はモルガン・スタンレー・アジア - パシフィック・ファンド・インクを指すものとする。
- 2 本書において、「オーストラリア」とはオーストラリア連邦を、「ビルマ」とはミャンマー連邦を、「中国」とは中華人民共和国を、「インド」とはインド共和国を、「インドネシア」とはインドネシア共和国を、「韓国」とは大韓民国を、「ラオス」とはラオス人民民主共和国を、「マレーシア」とはマレーシアを、「北朝鮮」とは朝鮮民主主義人民共和国を、「パキスタン」とはパキスタン・イスラム共和国を、「フィリピン」とはフィリピン共和国を、「シンガポール」とはシンガポール共和国を、「スリランカ」とはスリランカ民主社会主義共和国を、「台湾」とは中華民国を、「タイ」とはタイ王国を、「ベトナム」とはベトナム社会主義共和国を指すものとする。香港は1997年 7月 1日付をもって中華人民共和国に返還されたが、本書において時に国家として扱うことがある。
- 3 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」、「ドル」または「\$」はアメリカ合衆国ドルを指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は 1 米ドル = 103.18 円の換算率(2016年 9月 1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)により換算されている。
- 4 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

1 【外国投資法人の概況】

(1) 【主要な経営指標等の推移】

1口当りの主要データおよび比率	6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)						12月31日終了年度			
	2016年		2015年		2014年		2015年		2014年	
	米ドル	日本円	米ドル	日本円	米ドル	日本円	米ドル	日本円	米ドル	日本円
純資産価額：期首	15.53	1,602	16.45	1,697	18.76	1,936	16.45	1,697	18.76	1,936
投資純利益†	0.12	12	0.13	13	0.08	8	0.16	17	0.15	15
実現・未実現純利益(損失)	0.21	22	1.23	127	(0.28)	(29)	(0.96)	(99)	(1.32)	(136)
投資活動による合計	0.33	34	1.36	140	(0.20)	(21)	(0.80)	(83)	(1.17)	(121)
分配金：										
投資純利益からのおよび／または 投資純利益を上回る分配金	—	—	—	—	(0.05)	(5)	(0.14)	(14)	(0.05)	(5)
実現純利益からのおよび／または 実現純利益を上回る分配金	—	—	—	—	—	—	—	—	(1.16)	(120)
分配金合計	—	—	—	—	(0.05)	(5)	(0.14)	(14)	(1.21)	(125)
自己投資口買戻による逆希薄化の影響	0.00 ‡	—	0.00 ‡	—	0.00 ‡	—	0.02	2	0.00 ‡	—
公開買付による逆希薄化の影響	—	—	—	—	0.07	7	—	—	0.07	7
純資産価額：期末	15.86	1,636	17.81	1,838	18.58	1,917	15.53	1,602	16.45	1,697
1口当り市場価額：期末	13.78	1,422	15.66	1,616	16.71	1,724	13.83	1,427	14.85	1,532
総投資収益率：										
市場価額に基づく収益率	(0.36) % #		5.45 % #		1.23 % #		(5.78) %		(3.23) %	
純資産価額に基づく収益率(1)	2.12 % #		8.27 % #		(0.65) % #		(4.49) %		(5.38) %	
比率／補足データ：										
純資産：期末(単位：千米ドル)	219,593 千米ドル	22,658 百万円	249,142 千米ドル	25,706 百万円	260,319 千米ドル	26,860 百万円	215,588 千米ドル	22,244 百万円	230,439 千米ドル	23,777 百万円
平均純資産対経費比率(2)	1.32 % + *		1.31 % + *		1.31 % + *		1.29 % +		1.32 % +	
平均純資産対投資純利益比率(2)	1.66 % + *		1.44 % + *		0.90 % + *		0.95 % +		0.82 % +	
平均純資産に対するモルガン・スタン レー関連会社からの割戻し比率	0.00 % § *		0.00 % § *		0.01 % *		0.00 % §		0.01 %	
ポートフォリオ回転率	19 % #		22 % #		57 % #		46 %		79 %	
(2)平均純資産対比率に関する補足情報：										
事務管理会社により放棄された経費差引 前比率：										
平均純資産対経費比率	1.37 % *		1.35 % *		1.37 % *		1.34 %		1.38 %	
平均純資産対投資純利益比率	1.61 % *		1.40 % *		0.84 % *		0.90 %		0.76 %	

(1) 1口当り純資産価額に基づく総投資収益率は、当該期間中の当ファンドの投資実績を基にした純資産価額の変動による影響を反映しており、また配当金および分配金(もしあれば)が再投資されたものと仮定している。この比率は当ファンド投資口の市場価格と1口当り純資産価額に差があることから、市場価額に基づく当ファンドに対する投資主の投資結果を表しているわけではない。

† 1口当りの金額は平均発行済投資口数に基づいている。

‡ 1口当り0.005米ドル未満額

+ 経費比率および投資純利益比率は、当該期間におけるモルガン・スタンレーの関連会社への投資に関連した一定のファンド経費の割戻しを反映している。かかる割戻しによる当該比率への影響は平均純資産に対するモルガン・スタンレー関連会社からの割戻し比率の項目に記載されている。

§ 0.005%未満

年率ではない

* 年率

(2) 【外国投資法人の出資総額】

投資口の総数等

(a) 投資口の総数

(2016年7月31日現在)

授権口数	発行済投資口総数	未発行投資口数
投資口 200,000,000口	13,832,754口	186,167,246口

(b) 発行済投資口

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	資本金 (米ドル)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名
記名式、額面0.01米ドル	投資口	13,832,754口	138,328 (14,273千円)	ニューヨーク証券取引所 東京証券取引所

発行済投資口総数、資本金の推移

年月日	発行済投資口総数		資本金		摘要
	増減数 (口)	残高 (口)	増減額 (米ドル)	残高 (米ドル)	
2011年12月31日現在	(8,662,378)	20,607,298	(86,624) ((8,938)千円)	206,073 (21,263千円)	2011年1月1日から2011年12月31日までの間に行った自己投資口買戻しによる。
2012年12月31日現在	(2,009,208)	18,598,090	(20,092) ((2,073)千円)	185,981 (19,190千円)	2012年1月1日から2012年12月31日までの間に行った自己投資口買戻しによる。
2013年12月31日現在	(1,078,517)	17,519,573	(10,785) ((1,113)千円)	175,196 (18,077千円)	2013年1月1日から2013年12月31日までの間に行った自己投資口買戻しによる。
2014年12月31日現在	(3,510,045)	14,009,528	(35,100) ((3,622)千円)	140,095 (14,455千円)	2014年1月1日から2014年12月31日までの間に行った自己投資口買戻しによる。
2015年12月31日現在	(126,131)	13,883,397	(1,261) ((130)千円)	138,834 (14,325千円)	2015年1月1日から2015年12月31日までの間に行った自己投資口買戻しによる。
2016年6月30日現在	(33,444)	13,849,953	(334) ((34)千円)	138,500 (14,290千円)	2016年1月1日から2016年6月30日までの間に行った自己投資口買戻しによる。

(3) 【主要な投資主の状況】

(2016年7月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有投資口数	発行済投資口総数に対する所有投資口数の割合
シード・アンド・カンパニー*	ニューヨーク州 10041 ニューヨーク市 ウォーター・ストリート 55	13,940,677口	97.74%

* ニューヨーク証券取引所の会員ならびに参加行および参加ブローカー／ディーラーのために有価証券を所有するデポジタリー・トラスト・カンパニー(DTC)のためのノミニーとしての名称であり、それ自身は議決権を有しない。

当ファンド投資口の5%以上を実質的に所有する投資主は、米国証券取引委員会（「SEC」）への報告を要求されている。当ファンドは、登録投資主以外の当ファンド投資口の所有権について、独自に追跡調査を行っていない。

当ファンド経営陣の知る限りにおいて、2016年4月7日現在、以下の者が当ファンド発行済投資口の5%超を実質的に所有していた。かかる情報はSECに提出された、公的に入手可能な別表13Dおよび別表13G開示書類に基づいている。

氏名又は名称	住所	所有投資口数	発行済投資口総数に対する所有投資口数の割合
シティ・オブ・ロンドン・インベストメント・グループPLCおよびシティ・オブ・ロンドン・インベストメント・マネジメント・カンパニー・リミテッド	英国EC3V 0AS ロンドン グレースチャーチ・ストリート 77	単独議決権および単独処分権を有している投資口1,847,923口。(注1)	13.30%
アミカ・ミューチュアル・インシュランス・カンパニー	ロード・アイランド州 02865 リンカーン、アミカ・ウェイ 100	単独議決権および単独処分権を有している投資口1,607,413口。(注2)	11.49%
ウェルス・ファーゴ・アンド・カンパニー	カリフォルニア州 94104 サンフランシスコ モンゴメリー・ストリート 420	共同議決権を有している投資口1,175,192口および共同処分権を有している投資口1,577,995口。(注3)	11.26%
ウェルス・キャピタル・マネジメント・インク	カリフォルニア州 94105 サンフランシスコ マーケット・ストリート 525	共同議決権を有している投資口1,159,305口および共同処分権を有している投資口1,559,208口。(注3)	11.13%
1607キャピタル・パートナーズLLC	バージニア州 23060 グレン・アレン レイク・ブルック・ドライブ 4991 125号室	単独議決権および単独処分権を有している投資口1,270,847口。(注4)	9.20%
イェール大学投資部	コネチカット州 06511-2107 ニュー・ヘーベン プロスペクト・ストリート 230	単独議決権および単独処分権を有している投資口3,006,755口。(注5)	8.30%

氏名又は名称	住所	所有投資口数	発行済投資口総数 に対する所有投資 口数の割合
ラザード・アセット・マネジ メントLLC	ニューヨーク州 10112 ニューヨーク市 ロックフェラー・プラザ 30	単独議決権867,094口お よびおよび単独処分権を 有している投資口 868,494口。(注6)	6.20%
ビル・アンド・メリンダ・ゲー ツ・ファンデーション・トラス ト	ワシントン州 98109 シアトル フィフス・アベニュー・ノース 500	共同議決権および共同処 分権を有している投資口 695,241口。(注7)	5.00%

(注1) SECに2016年2月12日に提出された別表13G/Aに基づく。

(注2) SECに2016年2月11日に提出された別表13Gに基づく。

(注3) SECに2016年1月27日に提出された別表13G/Aに基づく。

(注4) SECに2016年2月16日に提出された別表13G/Aに基づく。

(注5) SECに2003年1月24日に提出された別表13G/Aに基づく。

(注6) SECに2016年2月10日に提出された別表13G/Aに基づく。

(注7) SECに2016年3月21日に提出された別表13Gに基づく。

(4) 【役員の状況】

当ファンドの取締役および役員、ならびに各々の過去5年間の主な職歴は以下のとおりである。各役員は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク(「運用会社」)が後援する他の登録投資会社の役員でもある。

当ファンドの取締役

氏名、年齢、住所 および取締役就任年度(注1)	主な役職その他関連職務	本書提出日現在 実質的所有 投資口数
利害関係を有する取締役		
ジェームズ・F・ヒギンス＊ (James F. Higgins) 1948年2月19日生(68才) ニューヨーク州 10004 ニューヨーク市 ワン・ニューヨーク・プラザ 2000年	第3組取締役 モルガン・スタンレーの各種ファンド取締役または理事(2000年6月より)。モルガン・スタンレー上級顧問(2000年8月より)。 AXAファイナンシャル・インクおよびAXAエクイタブル・ライフ・インシュアランス・カンパニー元取締役(2002年～2011年)。AXA MONYライフ・インシュアランス・カンパニーおよびAXA MONYライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ元取締役(2004年～2011年)。	0
独立取締役		
フランク・L・ボーマン (Frank L. Bowman) 1944年12月19日生(71才) ニューヨーク州 10112 ニューヨーク市 ロックフェラー・プラザ 30 パーキンス・コイエルLP気付 独立取締役顧問 2006年	第3組取締役 ストラテジック・デシジョンズ LLC(コンサルタント)社長(2009年2月より)。モルガン・スタンレーの各種ファンド取締役または理事(2006年8月より)。コンプライアンス・保険委員会委員長(2015年10月より)。元コンプライアンス・保険委員会の保険小委員会委員長(2007年～2015年)。原子力エネルギー協会(政策機関)総裁兼会長(2005年2月～2008年11月)。米国海軍および米国エネルギー省原子力推進計画室長を務めた8年間(1996年～2004年)を含む38年間超の現役勤務を経て、米国海軍を司令長官として退役。海軍人事局長(1994年7月～1996年9月)。政治軍事局局長として統幕事務局に従事(1992年6月～1994年7月)。名誉大英勲章第二位を受章。フランス政府より国家功労勲章 オフィシエを受章。ナショナル・アカデミー・オブ・エンジニアリングに選任(2009年)。BP plc取締役。ナーバル・アンド・ニュークリア・テクノロジーLLP取締役。米国の軍YMCA名誉総裁。米国海軍潜水艦連盟総裁。国家安全保障諮問評議会米国グローバル・エンゲージメント研究所および海軍分析研究所軍事諮問委員会メンバー。慈善団体であるJ・ストリート・カップ・ゴルフ会長。フェアヘブン・ユナイテッド・メソジスト教会理事およびその他各種非営利組織代表。	0

氏名、年齢、住所 および取締役就任年度(注1)	主な役職その他関連職務	本書提出日現在 実質的所有 投資口数
キャスリーン・A・デニス (Kathleen A. Dennis) 1953年8月24日生(63才) ニューヨーク州 10112 ニューヨーク市 ロックフェラー・プラザ 30 パーキンス・コイエLLP気付 独立取締役顧問 2006年	第1組取締役 シダーウッド・アソシエイツ(投資信託および投資運用コンサル タント会社)社長(2006年7月より)。モルガン・スタンレー の各種ファンド投資委員会のマネーマーケット証券および代替 的投資小委員会委員長(2006年10月より)ならびに取締役または 理事(2006年8月より)。元ビクトリー・キャピタル・マネジメ ント シニア・マネージング・ディレクター(1993年～2006 年)。 各種非営利組織代表。	0
ナンシー・C・エヴァレット (Nancy C. Everett) 1955年2月16日生(61才) ニューヨーク州 10112 ニューヨーク市 ロックフェラー・プラザ 30 パーキンス・コイエLLP気付 独立取締役顧問 2015年	第2組取締役 バージニア・コモンウェルス大学投資会社の最高経営責任者 (2015年11月より)。OBIR LLC所有者(機関投資運用コンサル タント会社)(2014年6月より)。元ブラックロック・インク マネージング・ディレクター(2011年2月～2013年12月)。ゼネ ラル・モーターズ・アセット・マネジメント(別名プロマー ク・グローバル・アドバイザーズ・インク)最高経営責任者 (2005年6月～2010年5月)。 バージニア・コモンウェルス大学ビジネス・スクール基金役 員。元バージニア・コモンウェルス大学評議会役員(2013年～ 2015年)。元エマーシング・マーケット・グロース・ファン ド・インク取締役会役員(2007年～2010年)。パフォーマンス・ エクイティ・マネジメントLLC委員長(2006年～2010年)。GMAM アプソルート・リターン・ストラテジーズ・ファンドLLC委員 長(2006年～2010年)。	0
ジャッキー・L・ハウスラー (Jakki L. Haussler) 1957年6月3日生(59才) ニューヨーク州 10112 ニューヨーク市 ロックフェラー・プラザ 30 パーキンス・コイエLLP気付 独立取締役顧問 2015年	第3組取締役 オーパス・キャピタル・グループの会長兼最高経営責任者 (1996年1月より)。元キャプベスト・ベンチャー・ファンドLP のディレクター(2000年5月～2011年12月)。アデナ・ベン チャーズLPのパートナー(1999年7月～2010年12月)。ヴィクト リー・ファンズのディレクター(2005年2月～2008年7月)。 シンシナティ・ベル・インク ディレクター兼監査委員会およ び報酬委員会メンバー。ノーザンケンタッキー大学基金理事長 および投資委員会メンバー。チェース法科大学院取引法実習セ ンター評議会メンバー。ベスト・トランスポート取締役。 チェース法科大学院評議会取締役。元シンシナティ大学基金投 資委員会メンバー。マイアミ大学評議会メンバー(2008年～ 2011年)。ヴィクトリー・ファンズ受託者(2005年～2008年)お よび投資委員会委員長(2007年～2008年)兼サービスプロバイ ダー委員会メンバー(2005年～2008年)。	0

氏名、年齢、住所 および取締役就任年度(注1)	主な役職その他関連職務	本書提出日現在 実質的所有 投資口数
マニエル・H・ ジョンソン博士 (Dr. Manuel H. Johnson) 1949年2月10日生(67才) ワシントン特別区 20002 I・ストリート 220 NE 200号室 ジョンソン・エスミック・ インターナショナル・インク 気付 1991年	第3組取締役 ジョンソン・エスミック・インターナショナル・インク(コン サルティング事務所)シニア・パートナー。モルガン・スタン レーの各種ファンド投資委員会委員長(2006年10月より)なら びに取締役または理事(1991年7月より)。国際的な経済委員 会であるグループ・オブ・セブン・カウンシル(G7C)共同議 長および創設者。元監査委員会委員長(1991年7月～2006年9 月)。元米国連邦準備制度理事会副議長および元米国財務省書 記官補佐。 NVRインク(住宅建築)取締役。	0
ジョセフ・J・カーンズ (Joseph J. Kearns) 1942年8月2日生(73才) カリフォルニア州 90265 マリブS-50-440 マリブ・ロード 23823 カーンズ・アンド・ アソシエイツLLC気付 1994年	第1組取締役 カーンズ・アンド・アソシエイツLLC(投資コンサルティング) 社長。モルガン・スタンレーの各種ファンド監査委員会委員 長(2006年10月より)ならびに取締役または理事(1994年8月よ り)。元モルガン・スタンレーの各種ファンド監査委員会副委 員長(2003年7月～2006年9月)および監査委員会委員長(1994 年8月より)。ジェイ・ポール・ゲティ基金最高財務責任 者。 エレクトロ・レント・コーポレーション(機器リース)取締 役。2013年12月31日より前はザ・フォード・ファミリー・ ファンデーション理事長。	0
マイケル・F・クライン (Michael F. Klein) 1958年12月12日生(57才) ニューヨーク州 10112 ニューヨーク市 ロックフェラー・プラザ 30 パーキンス・コイエLLP気付 独立取締役顧問 2006年	第2組取締役 エトス・キャピタルLLCマネージング・ディレクター(2000年 3月より)。エトス・オルタナティブス・マネジメントLLC共 同社長(2004年1月より)。エトス・キャピタルLLC共同最高経 営責任者(2013年8月より)。モルガン・スタンレーの各種 ファンド投資委員会の固定利付証券小委員会委員長(2006年10 月より)ならびに取締役または理事(2006年8月より)。モルガ ン・スタンレー・アンド・カンパニー・インクおよびモルガ ン・スタンレー・ディーン・ウィッター・インベストメン ト・マネジメント各元マネージング・ディレクター、モルガ ン・スタンレーの各種ファンド元社長(1998年6月～2000年3 月)ならびにモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・イ ンクおよびモルガン・スタンレー・ディーン・ウィッター・ インベストメント・マネジメント各元プリンシパル(1997年8 月～1999年12月)。 エトス・キャピタルLLCが運用または出資する投資ファンド数 社の取締役。サニタイズドAGおよびサニタイズド・マーケ ティングAG各取締役(特殊化学製品)。	0

氏名、年齢、住所 および取締役就任年度(注1)	主な役職その他関連職務	本書提出日現在 実質的所有 投資口数
マイケル・E・ヌジェント (Michael E. Nugent) 1936年5月25日生(80才) ニューヨーク州 10036 ニューヨーク市 フィフス・アベニュー 522 1991年	第1組取締役兼取締役会会長 モルガン・スタンレーの各種ファンド取締役会会長(2006年7月より)。クローズド・エンド型ファンド委員会委員長(2012年6月より)およびモルガン・スタンレーの各種ファンド取締役または理事(1991年7月より)。元保険委員会委員長(2006年7月まで)。トリンプ・キャピタルL.P.(民間投資組合)ゼネラル・パートナー(1988年～2013年)。	0
W・アレン・リード (W. Allen Reed) 1947年4月4日生(69才) ニューヨーク州 10112 ニューヨーク市 ロックフェラー・プラザ 30 パーキンス・コイエLLP気付 独立取締役顧問 2006年	第2組取締役 モルガン・スタンレーの各種ファンド投資委員会の株式等持分証券小委員会委員長(2006年10月より)ならびに取締役または理事(2006年8月より)。元ゼネラル・モーターズ・アセット・マネジメント社長兼最高経営責任者。元GMトラスト・バンク会長兼最高経営責任者および元ゼネラル・モーターズ・コーポレーション法人担当副社長(1994年8月～2005年12月)。レグ・メイソン・インク取締役。元オーバーン大学ファンデーション理事長(2010年～2015年)。	1,675
ファーガス・リード (Fergus Reid) 1932年8月12日生(84才) ニューヨーク州 12564 ポーリング チャールス・コールマン・ブルバード 85 ジョー・ピエトリカ・インク 気付 1992年	第1組取締役 ジョー・ピエトリカ・インク会長。モルガン・スタンレーの各種ファンドガバナンス委員会委員長ならびに取締役または理事(1992年6月より)。元JPモルガン・インベストメント・マネジメント・インクが運用するJPモルガン・ファンド集合の投資運用会社数社の理事兼取締役(1987年～2012年)。	1,229

(注1)取締役就任年度とは、取締役がモルガン・スタンレー・ファンドに従事し始めた最初の年を示している。

* 1940年法に定義される「利害関係人」。ヒギンス氏は運用会社の親会社であるモルガン・スタンレーの上級顧問である。

当ファンドの役員

氏名、年齢、住所 および役員就任年度(注 1)	主な役職その他関連職務	本書提出日現在 実質的所有 投資口数
執行役員		
ジョン・H・ガーノン (John H. Gernon) 1963年 8 月 6 日生(53才) ニューヨーク州 10036 ニューヨーク市 フィフス・アベニュー 522 2013年	社長兼最高経営責任者 ファンド集合中のエクイティおよび固定利付ファンド、および モルガン・スタンレー・AIP・ファンドの社長兼最高経営責任 者(2013年 9 月より)ならびにリキディティ・ファンドならび に各種マネー・マーケット・ファンドの社長兼最高経営責任者 (2014年 5 月より)。運用会社のマネージング・ディレクター、 プロダクト部門責任者(2006年より)。	0
ステファニー・V・チャン・ ユー (Stefanie V. Chang Yu) 1966年11月30日生(49才) ニューヨーク州 10036 ニューヨーク市 フィフス・アベニュー 522 1997年	最高コンプライアンス責任者 運用会社および運用会社の各種関連会社マネージング・ディレ クター。モルガン・スタンレーの各種ファンドおよび運用会社 最高コンプライアンス責任者(2014年 1 月より)。モルガン・ス タンレーの各種ファンド元副社長(1997年12月～2014年 1 月)。	0
ジョセフ・C・ベネデッティ (Joseph C. Benedetti) 1965年 8 月31日生(51才) ニューヨーク州 10036 ニューヨーク市 フィフス・アベニュー 522 2014年	副社長 運用会社および運用会社の各種関連会社マネージング・ディレ クター。モルガン・スタンレーの各種ファンド副社長(2014年 1 月より)。モルガン・スタンレーの各種ファンド元秘書役補 佐(2004年10月～2014年 1 月)。	0
フランシス・J・スミス (Francis J. Smith) 1965年 8 月13日生(51才) ニューヨーク州 10036 ニューヨーク市 フィフス・アベニュー 522 2002年	財務役兼最高財務責任者 運用会社および運用会社の各種関連会社エグゼクティブ・ディ レクター。モルガン・スタンレーの各種ファンド財務役(2003 年 7 月より)兼最高財務責任者(2002年 9 月より)。	0
メアリー・E・マリン (Mary E. Mullin) 1967年 3 月22日生(49才) ニューヨーク州 10036 ニューヨーク市 フィフス・アベニュー 522 1999年	秘書役 運用会社エグゼクティブ・ディレクター。モルガン・スタン レーの各種ファンド秘書役(1999年 6 月より)。	0

(注 1) 役員就任年度とは、役員がモルガン・スタンレー・ファンドに従事し始めた最初の年を示している。

当ファンドの役員は、当ファンドの運用会社と共に、当ファンドの日常の営業活動を運営し監督する。取締役は役員および当ファンドの運用会社の行為を観察・監督し一般方針を決定する。

取締役会は3組に分かれており各組の任期は3年である。毎年1組の任期が満了する。

(5) 【その他】

本書提出日前6ヶ月以内において、当ファンドに重大な影響を及ぼす、または及ぼしうると当ファンドが判断する係争中の訴訟その他の重要事項は存在しない。

2 【外国投資法人の運用状況】

(1) 【投資状況】

業績等の概要

概況

2016年6月30日に終了した6ヶ月間において、当ファンドの運用実績は、純資産価額に基づき2.12%、および1口当たり市場価額(分配金の再投資を含む。)に基づき-0.36%であったのに対し、ベンチマークであるMSCIオール・カンントリー・アジア・パシフィック・エクス・ジャパン・インデックス(MSCI All Country Asia Pacific ex Japan Index)(「本指数」)は2.36%であった。2016年6月30日現在の当ファンド投資口のニューヨーク証券取引所における終値は、1口当たり純資産価額を13.1%下回る13.78米ドルであった。過去の運用実績は今後の実績を保証するものではない。

パフォーマンスに影響を与える要因

- ・本報告期間である6ヶ月間において、日本を除くアジア・太平洋地域は本指数が2.36%、MSCIワールド・インデックスが0.66%のリターンを示し世界の先進国市場を上回ったが、同地域はMSCIエマージング・マーケット・インデックスの6.41%には及ばなかった。世界的成長への懸念およびマイナスの市場感情は中国において年頭の取引開始日に取引停止措置が発動されたことに起因している。1月のみを見ても、月末までに上海および深センの市場は現地通貨でそれぞれ23%および27%下降した¹。米国の潜在的な景気後退に対する不安が既に不安定な市場感情にさらに懸念を上乗せした。政府による刺激策が有効だったようで、マクロ指標の多くは安定の兆候を示し始めており、外貨準備高が製造業の数値と共に下げ止まるにつれ、市場が冷静さを取り戻す一助となっている。
- ・上半期には複数の節目があった。S&Pとムーディーズが中国政府の信用格付および見通しを格下げし、韓国では野党が総選挙において与党のセヌリ党を下して勝利し、ダバオ市長であったドゥテルテ氏がフィリピンの大統領に選任され、台湾では初の女性総督が誕生し、指数プロバイダーであるMSCIは中国のA株のエマージング・マーケット・インデックスへの組み入れを先延ばしにする決定をし、インド準備銀行総裁のラジャン氏は2期目続投を目指さず、インドネシアでは待望されていた税恩赦法案が可決され、オーストラリアの首相ターンブル氏は選挙を呼び掛けた。これらはすべて英国のEU離脱決定の発表前の事象である。
- ・当ファンドのポートフォリオに関しては、台湾、フィリピンおよびインドネシアに対する高比重、中国に対する低比重と共に、インド、中国およびシンガポールにおける良好な銘柄選択が好影響をもたらした。セクター別では、情報技術、エネルギーおよび金融における銘柄選択が有益であった。
- ・相対的に利益減の要因となったのはオーストラリア、台湾、韓国および香港における銘柄選択であった。産業、原材料および通信サービスにおける銘柄選択もまた、業績を減じた。

運用戦略

- ・当ファンドは長期にわたって資本の増加を行うことを目的とし、トップ・ダウン型の国別配分とボトム・アップ型の銘柄選択をあわせて行っている。
- ・以前に述べたとおり、複数の事象が本年の市場不安定性の一因となる可能性がある。それらは主に、投資家による中国の正確な経済成長軌道の把握、中国通貨の下落の可能性および連邦準備理事会の政策路線を含む米国経済の展望である。
- ・英国のEU離脱に関する国民投票に対する市場の初動対応を念頭に置いて、過去に市場が不安定であった時期からの重要なアジア・チームの教訓の一つは、株式の売買を即決する対応をしないことである。当ファンドはアジアのポートフォリオにおける国別配分の決定に際しては複数年の観察を行い、株式保有に関しては一般的に少なくとも18ヶ月から24ヶ月をかける。当ファンドは引続き、リスクプレミアムおよび悪影響懸念の当初の急上昇を超えて、当ファンドが投資する国および株式に対する潜在的な経済および収益の影響に注目する。
- ・当ファンドはまた、最近の政策変更がインドネシアのような国の更なる再格付を推進する可能性を認識している。税恩赦法案を法令化する旨の議会による最近の決定もきっかけの一つになりうる。この特赦計画は税収の増加に有効であり、インドネシアへの資本再帰につながる可能性があり、また、低金利および金利の影響を受けるセクター（銀行および開発等）にとって有益となりうる。送金および時間枠により2%から10%の幅のある懲罰金利は25%の法人税率に対して魅力的に映る。各国政府間の財務情報共有への世界的な流れおよび2018年に標準税率の自動的情報交換の導入を受けた実際の施行は上向きのサプライズとなる可能性がある。
- ・当ファンドは引続き、韓国、インド、台湾およびフィリピンに対しては高比重を維持し、オーストラリア、マレーシア、中国、香港およびシンガポールに対しては低比重を維持する。セクター別では、当ファンドは、一般消費財、産業および情報技術に対しては高比重、金融、原材料、エネルギーおよびユーティリティに対しては低比重である。当ファンドは品質および成長へのバイアスを有する当ファンドのポートフォリオに重点を置き、その状態を維持する。

* MSCIオール・カンントリー・アジア・パシフィック・エクス・ジャパン・インデックスは、日本を除くアジア・太平洋地域の先進国および新興国の株式市場の成績を測るために設計された浮動株数調整後の時価総額加重指数である。本指数の実績は米ドル建てで計上されており、分配金純額の再投資を含む。指数に直接投資することはできない。当ファンドは2014年4月10日の市場開始時をもって、ベンチマークをMSCIオール・カンントリー・アジア・パシフィック・エクス・ジャパン・インデックスに変更した。2014年4月10日より前のベンチマークのリターンはMSCIオール・カンントリー・アジア・パシフィック・インデックスによるものであった。

出典：ブルームバーグLP

資産別及び地域別の投資状況

(2016年7月31日現在)

資産	合計(千米ドル)	投資比率(%) (注)
種類別		
株式	223,193	96.84
投資会社	6,725	2.92
小計	229,918千米ドル (23,723百万円)	99.76%
国別		
中国	46,109	20.01
韓国	40,162	17.43
オーストラリア	39,494	17.14
台湾	28,843	12.51
インド	24,152	10.48
香港	19,100	8.28
インドネシア	9,083	3.94
アメリカ	8,206	3.56
フィリピン	6,796	2.95
シンガポール	5,092	2.21
タイ	2,881	1.25
小計	229,918千米ドル (23,723百万円)	99.76%
現金およびその他の資産 (負債控除後)	565千米ドル (58百万円)	0.24%
合計 (純資産総額)	230,483千米ドル (23,781百万円)	100.00%

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する比率をいう。以下、同じ。

資産と負債の現況(2016年7月31日現在)

() 資産総額： 231,459千米ドル

() 負債総額： 976千米ドル

() ()/()×100： 0.42%

() 純資産総額： 230,483千米ドル

() ()/()×100： 99.58%

(2) 【運用実績】

【純資産等の推移】

イ 1年間の各月末の純資産額と1口当り純資産価額

	純資産額 (単位：千米ドル)	1口当り純資産価額 (単位：米ドル)
2015年8月31日	214,730 (22,156百万円)	15.38 (1,587円)
9月30日	212,245 (21,899百万円)	15.23 (1,571円)
10月31日	222,639 (22,972百万円)	16.02 (1,653円)
11月30日	218,620 (22,557百万円)	15.75 (1,625円)
12月31日	215,588 (22,244百万円)	15.53 (1,602円)
2016年1月31日	201,457 (20,786百万円)	14.51 (1,497円)
2月29日	195,834 (20,206百万円)	14.12 (1,457円)
3月31日	216,886 (22,378百万円)	15.64 (1,614円)
4月30日	213,799 (22,060百万円)	15.42 (1,591円)
5月31日	214,592 (22,142百万円)	15.48 (1,597円)
6月30日	219,596 (22,658百万円)	15.86 (1,636円)
7月31日	230,483 (23,781百万円)	16.66 (1,719円)

ロ 投資口価格の推移

投資口

2016年7月および同月前6ヶ月間における月別最高・最低投資口価格

ニューヨーク証券取引所（注1）

（単位：米ドル）

月別	2016年7月	6月	5月	4月	3月	2月
最高	14.70 (1,517円)	14.06 (1,451円)	13.61 (1,404円)	13.98 (1,442円)	13.71 (1,415円)	12.71 (1,311円)
最低	13.39 (1,382円)	13.14 (1,356円)	12.69 (1,309円)	13.17 (1,359円)	12.28 (1,267円)	11.67 (1,204円)

東京証券取引所（注2）

月別	2016年7月	6月	5月	4月	3月	2月
最高	-	1,430円	1,584円	-	1,400円	1,477円
最低	-	1,388円	1,363円	-	1,400円	1,477円

（注1）上記一覧表はニューヨーク証券取引所において、表記の期間中に取引された当ファンドの投資口の最高・最低投資口価格を示している。当ファンドの投資口は1994年8月2日に、ニューヨーク証券取引所に上場された。

（注2）上記一覧表は東京証券取引所において、表記の期間中に取引された当ファンドの投資口の最高・最低投資口価格を示している。当ファンドの投資口は1994年8月4日に、大阪証券取引所(現東京証券取引所)に上場された。

【分配の推移】

本書提出日前 1 年間に支払われた分配金は以下の通りである。

事業年度	分配落ち日	投資純利益 からの分配 (1口当り)	短期キャピタル・ ゲインからの分配金 (1口当り)	長期キャピタル・ ゲインからの分配金 (1口当り)	合計 (1口当り)
2015年	2015年12月16日	米ドル 0.144057	0	0	米ドル 0.144057

【自己資本利益率(収益率)の推移】

期間	収益率
2015年 1 月～2015年12月	-4.49 %
2016年 1 月～2016年 6 月	2.12 %

(3) 【投資リスク】

平成28年 6 月30日に提出された当ファンドの有価証券報告書に記載の投資リスクに重要な変更は生じていない。

3 【資産運用会社の概況】

(1) 【名称及び資本金の額】

名称

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク

(Morgan Stanley Investment Management Inc.)

資本金の額(2016年 7 月31日現在)

781,000,000米ドル(約80,584百万円)

(2) 【大株主の状況】

(2016年 7 月31日現在)

氏名または名称および住所	所有株式数	持株比率
モルガン・スタンレー ニューヨーク州 10036 ニューヨーク市 ブロードウェイ 1585	1,000	100%

(3) 【役員の状況】

以下の表は、運用会社の取締役および主たる業務執行役員に関する情報である。

(2016年7月31日現在)

氏名およびモルガン・スタンレー・ インベストメント・マネジメント・ インクにおける役職	その他の会社名	その他の会社における 役職	所有株式数
ダン・シムコウィッツ 社長兼マネージング・ディレクター			0
フェタ・ザベリ マネージング・ディレクター兼取締役			0
メアリー・アリス・ダン マネージング・ディレクター兼取締役			0
ステファニー・V・チャン・ユー マネージング・ディレクター兼最高コ ンプライアンス責任者	モルガン・スタンレー 各種ファンド	最高コンプライアン ス責任者	0
クリストファー・オデル マネージング・ディレクター兼秘書役			0
デイヴィッド・ヒートン マネージング・ディレクター兼最高財 務責任者			0
アニータ・リオス エグゼクティブ・ディレクター兼財務 役			0
フィリップ・ヴァレラ エグゼクティブ・ディレクター兼マ ネーロンダリング防止最高責任者	モルガン・スタンレー 各種ファンド	AML役員	0

(4) 【事業の内容及び営業の概況】

2016年7月31日現在、運用会社は、当ファンドを含む61の外国投資ファンドの運用をしており、そのうち運用資産額(純資産総額)上位10位は以下の通りである。

(2016年7月31日現在)

	名称	基本的性格	設定年月日	純資産総額	1口当り 純資産価額
1	MSILFガバメント・ポートフォリオ、機関投資家クラス	元本確保型・高インカムゲイン型	2004年8月9日	36,820,663,451米ドル (3,799,156百万円)	1.00米ドル (103円)
2	MSILFトレジャリー・ポートフォリオ、機関投資家クラス	元本確保型・高インカムゲイン型	2004年8月9日	20,707,325,687米ドル (2,136,582百万円)	1.00米ドル (103円)
3	MSILFトレジャリー・セキュリティーズ・ポートフォリオ、機関投資家クラス	元本確保型・高インカムゲイン型	2008年10月7日	18,450,661,140米ドル (1,903,739百万円)	1.00米ドル (103円)
4	MSILFプライム・ポートフォリオ、機関投資家クラス	元本確保型・高インカムゲイン型	2004年2月2日	15,086,017,811米ドル (1,556,575百万円)	1.00米ドル (103円)
5	MSILFマネー・マーケット・ポートフォリオ、機関投資家クラス	元本確保型・高インカムゲイン型	2004年2月2日	3,666,551,975米ドル (378,315百万円)	1.00米ドル (103円)
6	MSIFインターナショナル・エクイティ・ポートフォリオ、クラスI	長期的な元本成長型	1989年8月4日	1,855,997,168米ドル (191,502百万円)	15.25米ドル (1,573円)
7	MSIFグロース・ポートフォリオ、クラスA	長期的な元本成長型	1996年1月2日	1,606,922,531米ドル (165,802百万円)	37.88米ドル (3,908円)
8	MSIFグローバル・リアル・エステート・クラスIS	インカムゲイン型	2013年9月13日	1,400,491,607米ドル (144,503百万円)	12.11米ドル (1,250円)
9	MSILFガバメント・ポートフォリオ、機関投資家セレクト・クラス	元本確保型・高インカムゲイン型	2004年8月9日	1,344,431,376米ドル (138,718百万円)	1.00米ドル (103円)
10	MSIFインターナショナル・エクイティ・ポートフォリオ、クラスA	長期的な元本成長型	1989年8月4日	1,331,469,049米ドル (137,381百万円)	15.03米ドル (1,551円)

4 【外国投資法人の経理状況】

(1) 当ファンドは1994年2月28日に米国メリーランド州で設立され、1940年法に基づき分散・クローズド・エンド型運用投資法人として登録されている。当ファンドは投資口53,500,000口の第1回募集の後、1994年8月2日から事業を開始した。1994年8月24日には超過割当分を補填するため147,415口の投資口が追加発行された。1994年7月14日にモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント・インク(現モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク)に対し投資口7,093口を発行した以外に、当ファンドは1994年8月2日以前に一切の事業活動を行っていない。

(2) 本書に記載された当ファンドの2016年6月30日に終了した6ヶ月間の中間財務書類(投資ポートフォリオを含む資産負債計算書、損益計算書、純資産変動計算書および財務ハイライト - 「中間財務書類」)(未監査)は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計手続、用語、様式および表示方法に準拠して作成されている。

本書に記載された中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号 - 「中間財務諸表等規則」)第74条第4項ただし書の規定の適用を受けている。

(3) 本書に記載された中間財務書類の原文(英文)は、1940年投資会社法(改正済)に準拠して当ファンドが米国証券取引委員会へ提出した、2016年6月30日に終了した6ヶ月間に関する投資主宛半期報告書に含まれている財務情報(未監査)に基づき作成されており、米国における会計監査人による監査を受けていない。

(4) 当ファンドの財務書類の原文は米ドルで表示されている。「円」で表示されている金額は、「中間財務諸表等規則」第77条の規定に基づき、2016年9月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値である1米ドル=103.18円で換算された金額である。金額は千円単位(四捨五入)で表示されている。日本円の合計数値欄は、財務諸表に記載されている各数値を合計したものと必ずしも一致するわけではない。

これらの円換算額は、米ドルで表示されている金額が実際に日本円を表示しているとか、日本円に交換されたであろうとか、交換できたであろうと解してはならない。

(5) 円換算額に関する記載は、原文の財務書類に含まれていない。

(1) 【資産及び負債の状況】

資産負債計算書

	2016年6月30日現在 (未監査)	
	千米ドル	千円
資産：		
非関連会社の有価証券への投資(時価)(取得価額191,308千米ドル).....	216,059	22,292,968
関連会社の有価証券への投資(時価)(取得価額2,353千米ドル).....	2,353	242,783
有価証券への投資合計(時価)(取得価額193,661千米ドル).....	218,412	22,535,750
外貨(時価)(取得価額75千米ドル)	75	7,739
未収配当金	1,155	119,173
投資有価証券売却未収金	387	39,931
未収税還付金	8	825
関連会社未収金	1	103
その他の資産	47	4,849
資産合計	220,085	22,708,370
負債：		
運用会社報酬未払金	179	18,469
投資有価証券購入未払金	101	10,421
保管会社報酬未払金	77	7,945
専門家報酬未払金	57	5,881
投資口買戻し	34	3,508
投資口事務取扱報酬未払金	8	825
事務管理会社報酬未払金	6	619
その他の負債	30	3,095
負債合計	492	50,765
純資産		
発行済投資口数(額面1口当り0.01米ドル) —13,849,953口(授權済投資口数—200,000,000口).....	219,593	22,657,606
1口当り純資産	15.86米ドル	1,636円
純資産の構成：		
投資口	139	14,342
資本準備金	211,911	21,864,977
未分配投資純利益	872	89,973
累積実現純利益	(18,085)	(1,866,010)
未実現評価益(損失)：		
投資	24,751	2,553,808
外貨換算	5	516
純資産	219,593	22,657,606

添付の注記は財務書類と一体をなす。

損益計算書

2016年6月30日に終了した
6ヶ月間(未監査)
千米ドル 千円

投資収益：		
非関連会社の有価証券からの配当金(控除：外国源泉徴収税282千米ドル).....	3,083	318,104
関連会社の有価証券からの配当金(注記E)	6	619
投資収益合計	3,089	318,723
費用：		
運用会社報酬(注記B)	1,034	106,688
保管会社報酬(注記D)	124	12,794
専門家報酬	103	10,628
事務管理会社報酬(注記C)	83	8,564
投資主向報告費用	28	2,889
投資口事務取扱報酬	14	1,445
取締役報酬および経費	3	310
その他の費用	24	2,476
費用合計	1,413	145,793
事務管理報酬の放棄(注記C)	(46)	(4,746)
モルガン・スタンレー関連会社からの割戻し(注記E)	(2)	(206)
純費用	1,365	140,841
投資純利益	1,724	177,882
実現純損失：		
投資有価証券売却	(5,456)	(562,950)
外貨取引	(3)	(310)
実現純損失	(5,459)	(563,260)
未実現評価益(損失)の変動：		
投資	8,171	843,084
外貨換算	6	619
未実現評価益(損失)の純変動	8,177	843,703
実現純利益および未実現評価益(損失)の変動	2,718	280,443
事業活動による純資産の純増加	4,442	458,326

添付の注記は財務書類と一体をなす。

純資産変動計算書

	2016年6月30日に終了した 6ヶ月間(未監査)		2015年12月31日に 終了した1年間	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
純資産の増加(減少)：				
事業活動：				
投資純利益	1,724	177,882	2,235	230,607
実現純利益(損失)	(5,459)	(563,260)	(9,263)	(955,756)
未実現評価益(損失)の純変動	8,177	843,703	(4,012)	(413,958)
事業活動による純資産の純増(減)	4,442	458,326	(11,040)	(1,139,107)
分配金：				
投資純利益からのおよび/ または投資純利益を上回る分配金	—	—	(2,000)	(206,360)
資本投資口取引：				
投資口買戻し(それぞれ33,444口および126,131口).....	(437)	(45,090)	(1,811)	(186,859)
資本投資口取引による純資産の純減少	(437)	(45,090)	(1,811)	(186,859)
増加(減少)合計	4,005	413,236	(14,851)	(1,532,326)
純資産：				
期首	215,588	22,244,370	230,439	23,776,696
期末 (それぞれ872千米ドルの未分配投資純利益および (852)千米ドルの投資純利益を上回る分配金が含まれて いる。).....	219,593	22,657,606	215,588	22,244,370

添付の注記は財務書類と一体をなす。

(2) 【投資有価証券明細表等】

投資ポートフォリオ

2016年6月30日現在(未監査)

	株式数	時価 (単位: 千米ドル)
普通株式(98.4%)		
オーストラリア(16.7%)		
銀行		
オーストラリア・コモンウェルス銀行	102,123	5,731
ウェストバック・バンキング	178,309	3,960
		9,691
バイオテクノロジー		
CSL	27,121	2,280
商業サービス・用品		
ブランブルズ	272,901	2,532
建築資材		
ボーラル	480,148	2,250
総合金融サービス		
ASX	69,658	2,385
食品・日用品小売		
ウールワース	119,203	1,871
医療機器		
レスメド	641,496	3,986
ホテル・レストラン・レジャー		
タブコープ・ホールディングス	880,330	3,010
保険		
QBEインシュアランス・グループ	278,882	2,189
石油・ガス・消耗燃料		
サントス	590,577	2,084
不動産投資信託		
ミルバック・グループ(不動産投資信託)	1,023,893	1,549
不動産管理・開発		
レンド・リース・グループ(不動産投資信託)	297,744	2,824
		36,651
中国(20.2%)		
自動車		
重慶長安自動車、Bシリーズ株式	354,500	496
銀行		
中国銀行、Hシリーズ株式(a)	8,656,000	3,462
中国建設銀行、Hシリーズ株式(a)	6,898,560	4,585
		8,047
建設・エンジニアリング		
チャイナ・マシーナリー・エンジニアリング、Hシリーズ株式(a)	796,000	521
総合消費者サービス		
ニュー・オリエンタル・エデュケーション・アンド・テクノロジー・グループ、米国預託証券	15,231	638
TALエデュケーション・グループ、米国預託証券(b)	15,823	982
		1,620

添付の注記は財務書類と一体をなす。

	株式数	時価 (単位: 千米ドル)
中国(続)		
総合通信サービス		
チャイナ・ユニコム香港(a)	1,042,000	1,081
食品		
チャイナ・モンニュー・デイリー(a)	434,000	760
ホテル・レストラン・レジャー		
上海ジンジャン・インターナショナル・ホテルズ・グループ、 Hシリーズ株式(a)	1,176,000	386
独立系発電事業		
ホワティエン・パワー・インターナショナル、Hシリーズ株式(a)	984,000	469
保険		
チャイナ・パシフィック・インシュアランス・グループ、Hシリーズ株式(a)	633,400	2,162
チャイナ・タイピン・インシュアランス・ホールディングス(a)(b)	364,400	686
		2,848
インターネット・カタログ小売業		
JDドット・コム、米国預託証券(b)	55,942	1,188
インターネット・ソフトウェア・サービス		
アリババ・グループ・ホールディング、米国預託証券(b)	38,496	3,062
ネット・イーズ、米国預託証券	4,555	880
テンセント・ホールディングス(a)	538,900	12,277
		16,219
機械		
CRCCハイテク・エクイップメント、Hシリーズ株式(a)	1,243,500	545
製薬		
CSPCファーマスーティカル・グループ(a)	1,008,000	900
不動産管理・開発		
チャイナ・オーバーシーズ・ランド・アンド・インベストメント(a)	466,000	1,487
繊維・衣料・高級品		
シェンジョウ・インターナショナル・グループ・ホールディングス(a)	191,000	924
交通インフラ		
シェンジェン・インターナショナル・ホールディングス(a)	416,500	605
携帯通信サービス		
チャイナ・モバイル(a)	533,500	6,162
		44,258
香港(8.2%)		
銀行		
BOC香港ホールディングス	861,500	2,599
総合金融サービス		
香港エクステンジス・アンド・クリアリング	59,200	1,443
総合通信サービス		
HKTトラスト・アンド・HKT	1,028,340	1,484
電子事業		
パワー・アセット・ホールディングス	32,000	294
コングロマリット		
CKハチソン・ホールディングス	393,768	4,333
保険		
AIAグループ	698,200	4,207

添付の注記は財務書類と一体をなす。

	株式数	時価 (単位：千米ドル)
香港(続)		
不動産管理・開発		
チョンコン・プロパティ・ホールディングス	332,768	2,095
繊維・衣料・高級品		
サムソナイト・インターナショナル	551,100	1,528
		17,983
インド(10.8%)		
自動車		
マルチ・スズキ・インド	28,313	1,763
銀行		
HDFCバンク	105,357	2,136
インダスルンド・バンク	140,715	2,329
		4,465
建設・エンジニアリング		
ラーセン・アンド・トゥブロ	95,965	2,138
建築資材		
シュリー・セメント	10,520	2,276
消費者金融		
シュリラム・トランスポート・ファイナンス	135,565	2,422
SKSマイクロファイナンス(b)	55,575	614
		3,036
機械		
アショック・レイランド	1,777,260	2,603
メディア		
イノックス・レジャー(b)	266,040	953
ジー・エンターテインメント・エンタープライズ	153,842	1,045
		1,998
石油・ガス・消耗燃料		
バラット・ペトロレウム	114,513	1,830
パーソナル用品		
マリコ	364,497	1,426
製薬		
グレンマーク・ファーマスーティカルズ	76,641	908
交通インフラ		
ゲートウェイ・ディストリパックス	263,211	1,217
		23,660
インドネシア(4.0%)		
銀行		
バンク・マンディリ・ペルセロ	87,000	63
バンク・ネガラ・インドネシア・ペルセロ	2,950,900	1,167
		1,230
建築資材		
セメン・インドネシア・ペルセロ	133,900	95
総合通信サービス		
リンク・ネット	2,534,600	778
メディア		
スリア・チトラ・メディア	3,887,400	975

添付の注記は財務書類と一体をなす。

	株式数	時価 (単位：千米ドル)
インドネシア(続)		
百貨店		
マタハリ・デパートメント・ストア	1,032,800	1,568
石油・ガス・消耗燃料		
ユナイテッド・トラクターズ	781,000	880
不動産管理・開発		
ブミ・スルボン・ダマイ	6,933,100	1,113
交通インフラ		
ジャサ・マルガ・ペルセロ	1,558,400	624
携帯通信サービス		
XLアクシアタ(b)	5,722,750	1,591
		8,854
韓国(18.1%)		
航空宇宙・防衛		
韓国航空宇宙産業	31,828	2,040
自動車部品		
ヒュンダイ・ワイヤー	11,543	899
マンド	3,345	633
		1,532
自動車		
起亜自動車	46,478	1,751
バイオテクノロジー		
ヒューゲル(b)	2,446	679
化学		
LG化学	7,052	1,613
建設・エンジニアリング		
ヒュンダイ・デベロップメント・コーエンジニアリング・アンド・ コンストラクション	48,152	1,667
電力事業		
コリア・エレクトリック・パワー	38,875	2,052
食品		
CJチェイルジェダン	1,731	584
家庭用耐久消費財		
コーウェイ	24,645	2,240
コングロマリット		
CJ	6,076	1,071
SKホールディングス	12,618	2,223
		3,294
保険		
サムスン・ファイヤー・アンド・マリン・インシュアランス	5,758	1,318
インターネット・ソフトウェア・サービス		
ネイバー	4,330	2,692
メディア		
イノセアン・ワールドワイド	15,259	1,076
パーソナル用品		
アモーレパシフィック	7,927	2,987
コスマックス	2,947	441
		3,428

添付の注記は財務書類と一体をなす。

	株式数	時価 (単位: 千米ドル)
韓国(続)		
ソフトウェア		
ネクソン	119,400	1,754
専門小売業		
シーラホテル	12,406	740
ハードウェア・保管・周辺機器		
サムスン・エレクトロニクス	5,972	7,434
サムスン・エレクトロニクス(優先株式)	3,736	3,857
		11,291
		39,751
フィリピン(3.0%)		
銀行		
BDOユニバンク	285,550	682
メトロポリタン・バンク・アンド・トラスト	510,223	982
		1,664
総合金融サービス		
アヤラ	67,226	1,220
メトロ・パシフィック・インベストメンツ	5,998,400	891
		2,111
コングロマリット		
DMCIホールディングス	2,912,200	784
LTグループ	1,784,500	604
SMインベストメンツ	43,640	901
		2,289
交通インフラ		
インターナショナル・コンテナ・ターミナル・サービスズ	391,720	516
		6,580
シンガポール(2.5%)		
航空輸送・物流		
シンガポール・ポスト	675,000	739
銀行		
オーバーシー・チャイニーズ・バンキング	107,495	700
販売		
ジャーディン・サイクル・アンド・キャリッジ	82,300	2,258
ヘルスケア機器・用品		
ラッフルズ・メディカル・グループ	636,629	715
マルチユーティリティ		
ケッペル・インフラストラクチュア・トラスト(ユニット)(c)	3,222,900	1,186
		5,598

添付の注記は財務書類と一体をなす。

	株式数	時価 (単位：千米ドル)
台湾(13.0%)		
銀行		
イー・スン・フィナンシャル・ホールディング	1,554,000	920
化学		
フォルモサ・プラスチック	431,000	1,041
総合金融サービス		
カイリース・ホールディング	193,080	312
フボン・フィナンシャル・ホールディング	606,000	714
		1,026
電子機器・計器・部品		
デルタ・エレクトロニクス	397,532	1,942
ホン・ハイ・プレジジョン・インダストリー	779,050	2,004
		3,946
食品・日用品小売		
プレジデント・チェーン・ストア	65,000	508
食品		
ユニ・プレジデント・エンタープライズ	1,330,046	2,624
インターネット・ソフトウェア・サービス		
PCホーム・オンライン	119,000	1,317
金属・鉱業		
ヨン・グアン・エネルギー・テクノロジー・グループ	158,000	1,006
半導体機器・製品		
アドバンスド・セミコンダクター・エンジニアリング	1,758,000	2,020
エルメス・マイクロビジョン	16,584	685
台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング	1,434,592	7,254
		9,959
ハードウェア・保管・周辺機器		
キャッチャー・テクノロジー	262,000	1,956
ペガトロン	769,000	1,630
		3,586
繊維・衣料・高級品		
エクラ・テキスタイル	137,604	1,328
携帯通信サービス		
台湾モバイル	371,000	1,299
		28,560
タイ(1.4%)		
銀行		
カシコンバンク、議決権なし保護預託証書	241,800	1,175
建設・エンジニアリング		
シノ・タイ・エンジニアリング・アンド・コンストラクション、海外向	25,700	17
ホテル・レストラン・レジャー		
マイナー・インターナショナル、海外向	920,320	1,056

添付の注記は財務書類と一体をなす。

	株式数	時価 (単位：千米ドル)
タイ(続)		
不動産管理・開発		
セントラル・パタナ、海外向	230,400	393
ランド・アンド・ハウジズ、海外向	1,634,780	422
		815
		3,063
米国(0.5%)		
家庭用耐久消費財		
ニエン・メイド・エンタープライズ(b)	121,000	1,101
普通株式合計		
(取得価額191,308千米ドル)		216,059
短期投資(1.1%)		
投資会社(1.1%)		
モルガン・スタンレー・インスティテューショナル・リキディティ－・		
ファンド - ガバメント・ポートフォリオ -		
機関投資家向クラス(財務書類に対する注記Eを参照のこと)		
(取得価額2,353千米ドル)	2,353,058	2,353
投資合計(99.5%)		
(取得価額193,661千米ドル)(d)(e)		218,412
負債を上回るその他の資産(0.5%)		1,181
純資産(100.0%)		219,593

(a)―香港証券取引所上場有価証券

(b)―配当収益のない有価証券

(c)―受益証券として併せて取引される1または複数クラスの有価証券、すなわちワラント債を含む。

(d)―財務書類に対する注記A - 1に記載されている海外への投資に関する公正価値方針に基づいて公正価値の測定を行った有価証券の市場価額は約209,309,000米ドルで、その純資産合計に占める割合は95.3%である。

(e)―2016年6月30日現在、米国連邦所得税法上の費用合計は、概ね帳簿上の費用合計に一致している。未実現評価益合計は約35,692,000米ドル、未実現評価損失合計は約10,941,000米ドルであり、その結果未実現評価益純額は約24,751,000米ドルとなった。

ポートフォリオの内訳

業種	有価証券合計に占める割合
その他*	70.0%
銀行	13.9
インターネット・ソフトウェア・サービス	9.3
半導体機器・製品	6.8
投資合計	100.0%

* 有価証券合計に占める割合が5%未満の業種および/または投資商品

添付の注記は財務書類と一体をなす。

(3) 財務ハイライト

1 口当りの主要データおよび比率

	2016年 6月30日 に終了した 6ヶ月間 (未監査) (単位：米ドル)	2015年 (単位：米ドル)	2014年 (単位：米ドル)	2013年 (単位：米ドル)	2012年 (単位：米ドル)	2011年 (単位：米ドル)
12月31日に終了した 1 年間						
純資産価額：期首	15.53	16.45	18.76	17.19	14.87	19.23
投資純利益†	0.12	0.16	0.15	0.15	0.13	0.13
実現・未実現純利益(損失)	0.21	(0.96)	(1.32)	1.60	2.26	(3.49)
投資活動による合計	0.33	(0.80)	(1.17)	1.75	2.39	(3.36)
分配金：						
投資純利益からのおよび/ または投資純利益を上回る 分配金	—	(0.14)	(0.05)	(0.22)	(0.10)	—
実現純利益からのおよび/ または実現純利益を上回る 分配金	—	—	(1.16)	—	—	(1.12)
分配金合計	—	(0.14)	(1.21)	(0.22)	(0.10)	(1.12)
自己投資口買戻による逆希薄 化の影響	0.00 ‡	0.02	0.00 ‡	0.02	—	0.01
公開買付による逆希薄化の影 響	—	—	0.07	0.02	0.03	0.11
純資産価額：期末	15.86	15.53	16.45	18.76	17.19	14.87
1 口当り市場価額：期末	13.78	13.83	14.85	16.56	14.98	13.10
総投資収益率：						
市場価額に基づく収益率	(0.36) % #	(5.78) %	(3.23) %	12.02 %	15.10 %	(16.53) %
純資産価額に基づく収益率 (1)	2.12 % #	(4.49) %	(5.38) %	10.59 %	16.36 %	(16.34) %
比率 / 補足データ：						
純資産：期末 (単位：千米ドル)	219,593	215,588	230,439	328,730	319,773	306,334
平均純資産対経費比率(2)	1.32 % +	1.29 % +	1.32 % +	1.28 % +	1.24 % +	1.24 % +
平均純資産対投資純利益比率 (2)	1.66 % +	0.95 % +	0.82 % +	0.82 % +	0.83 % +	0.74 % +
平均純資産に対するモルガ ン・スタンレー関連会社から の割戻し比率	0.00 % §	0.00 % §	0.01 %	0.00 % §	0.01 %	0.02 %
ポートフォリオ回転率	19 % #	46 %	79 %	42 %	54 %	77 %
(2) 平均純資産対比率に関す る補足情報：						
事務管理会社により放棄され た経費差引前比率：						
平均純資産対経費比率	1.37 % *	1.34 %	1.38 %	1.33 %	1.30 %	1.31 %
平均純資産対投資純利益比 率	1.61 % *	0.90 %	0.76 %	0.77 %	0.76 %	0.67 %

(1) 1 口当り純資産価額に基づく総投資収益率は、当該期間中の当ファンドの投資実績を基にした純資産価額の変動による影響を反映しており、また配当金および分配金(もしあれば)が再投資されたものと仮定している。この比率は当ファンド投資口の市場価額と 1 口当り純資産価額に差があることから、市場価額に基づく当ファンドに対する投資主の投資結果を表しているわけではない。

† 1 口当りの金額は平均発行済投資口数に基づいている。

‡ 1 口当り0.005米ドル未満額

+ 経費比率および投資純利益比率は、当該期間におけるモルガン・スタンレーの関連会社への投資に関連した一定のファンド経費の割戻しを反映している。かかる割戻しによる当該比率への影響は平均純資産に対するモルガン・スタンレー関連会社からの割戻し比率の項目に記載されている。

§ 0.005%未満

年率ではない

* 年率

添付の注記は財務書類と一体をなす。

(4) 中間財務書類に対する注記(未監査)

2016年6月30日現在

モルガン・スタンレー・アジア-パシフィック・ファンド・インク(「当ファンド」)は1994年2月28日にメリーランド州において設立され、1940年投資会社法(改正済)(「1940年法」)に基づき分散・クローズド・エンド型運用投資法人として登録されている。当ファンドは投資会社の会計および報告指針を適用している。当ファンドの投資目的は、主にアジア・太平洋の発行体の株式等持分証券およびアジア・太平洋諸国の政府または政府系企業が発行または保証する債券への投資を通じた長期にわたる資本価値の増加にある。運用会社であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク(「運用会社」)ならびに副運用会社であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー(「MSIMカンパニー」、「副運用会社」)が、その経済特性がアジア・太平洋の発行体の株式等持分証券およびアジア・太平洋諸国の政府または政府系企業が発行または保証する債券と類似していると考えるデリバティブ商品に当ファンドが投資する場合、かかる投資は当ファンドの投資目的に該当することとする。当ファンドがかかる投資を行う場合、当ファンドはデリバティブ商品に付随する本書記載のリスクを負う。

A. 重要な会計方針：以下に述べる重要な会計方針は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則(「GAAP」)に準拠している。当ファンドは財務書類を作成するにあたり継続的にかかる会計原則を採用している。米国GAAPに準拠するために、経営陣は財務書類中で報告されている金額その他開示内容に影響を及ぼす見積りおよび前提をなさねばならない。実際の結果はかかる見積りとは異なる場合がある。

1. 有価証券の評価： (1)取引所において上場しているかまたは取引されている株式ポートフォリオ証券は、直近の売値(またはかかる取引所が公式終値を報告している場合は、取引所の公式終値)で評価され、ある特定の日において売買が行われず、当該日における取引所の公式終値がない場合、かかる有価証券は、かかる取引所における買い呼び値と売り呼び値が入手可能な場合には直前に報告された買い呼び値と売り呼び値の仲値で評価されている。(2)店頭市場価額が容易に入手可能なすべてのその他株式ポートフォリオ証券は、直近の売値(またはかかる市場が公式終値を報告している場合は、市場の公式終値)で評価され、ある特定の日において取引が行われず、当該日における当該市場の公式終値がない場合、かかる有価証券は、かかる市場における買い呼び値と売り呼び値が入手可能な場合には直前に報告された買い呼び値と売り呼び値の仲値で評価されている。評価日に取引が行われておらず、取引所において報告された買い呼び値と売り呼び値がない上場株式等持分証券は、1または複数の著名なブローカーまたはディーラーから入手したその時点の買い呼び値と売り呼び値の仲値で評価されている。評価日に取引が行われておらず、市場における買い呼び値と売り呼び値がない非上場株式等持分証券は、1または複数の著名なブローカーまたはディーラーから入手したその時点の買い呼び値と売り呼び値の仲値で評価されている。有価証券が複数の取引所において取引されている場合、かかる有価証券は主たる市場として指定されている取引所において評価される。(3)市場価額が容易に入手可能でない場合(終値、直前の売値または直前に報告された買い呼び値と売り呼び値の仲値が当該有価証券の市場価値を反映していないと運用会社または副運用会社が判断する状況を含む。)、ポートフォリオ証券は、当ファンドの取締役会が設定しその総合監督下にある手続きに基づき誠実に決定される公正価値で評価されている。有価証券の評価額の決定時(有価証券が取引される海外市場の終了時)とニューヨーク証券取引所の取引終了時の間に、かかる有価証券の終値およびその他の資産に影響を及ぼす事態が発生することがある。かかる時間内に有価証券の価値に重大な影響を及ぼすと予想される事態が発生した場合、取締役会が承認した価格決定業務および/または手続きに基づき取締役会または運用会社により誠実に決定された、ニューヨーク証券取引所の取引終了時におけるかかる有価証券の見積公正価値を反映するために、評価額は調整されることがある。(4)海外通貨建ての海外のポートフォリオ証券、その他の資産および負債ならびに先渡契約の価額は、ニューヨーク証券取引所の取引終了前の実勢市場レートに基づき米ドル貨に換算される。(5)モルガン・スタンレー・インスティテューショナル・リキディティ・ファンドを含むミューチュアル・ファンドに対する投資は、各営業日の終了時における純資産価額により評価される。(6)購入時点で60日以内に満期を迎える短期債券は、償却原価で評価することができる(ただし、運用会社が、かかる評価は証券の市場価値を反映していないと判断し、運用会社が決定する公正市場価値で評価される場合を除く。)。

取締役会は、投資の公正価値を誠実に決定する最終的な責任を有しており、取締役会は当ファンドの運用会社または評価委員会等の他の者を、公正価値を決定し、取締役会が事前に承認した公正価値計算方法に基づく実際の計算を補佐するために任命することができる。取締役会に承認された手順に基づき、当ファンドの運用会社は取締役会が承認した者により構成される評価委員会を設立した。評価委員会は取締役会により少なくとも毎年見直される当ファンドの評価方針とその手順の管理監督を行う。これらの手順により当ファンドは、公正価値を決定するための独立した価格設定業務、有価証券および金融商品ディーラーからの情報ならびにその他市場データの活用が可能になる。

当ファンドは、市場価額が即時に入手できない有価証券およびその他金融商品の公正価値を決定する手順を有している。これらの手順に基づき評価委員会は、かかる有価証券の検証、ならびに公正価値に関する場合にはその評価方法および観察不能な重要なインプットを含む複数の要因を検討するため、定期的、または臨時に開催される。評価委員会は、投資証券の公正価値を測定するために、関連するかまたは同等の資産または負債、最近の取引、株価収益率、簿価、およびその他必要な関連情報を用いることのあるマーケット・ベースのアプローチを採用することがある。投資証券の予想された将来のキャッシュフローが公正価値の算定のために割引かれる場合には、インカム・ベースのアプローチを採用することもある。投資証券の譲渡制限の性質またはその期限によっては割引が適用される場合もある。投資証券の評価に固有の不確実性により、公正価値は活発な市場が存在していた場合に付されたであろう価格と大幅に異なる場合がある。評価委員会はこれら評価手法を調整する様々な方法を採用しており、それには評価方法、主なインプットと仮定、取引の過去のデータによる検証試験、または傾向分析の定期的な検証、および関連する市場活動の調査を含む。

2. 公正価値測定： 財務会計基準審議会(「FASB」)の会計基準編纂書(「ASC」)第820号「公正価値測定」(「ASC第820号」)では公正価値を、主要な市場(もしくは主要な市場がない場合には投資対象または負債にとって最も有利な市場)における独立した購入者と時宜を得た取引により、当ファンドが投資対象を売却して受取り、または負債の移転により支払うであろう価値と定義している。(1)報告主体から独立した情報源から入手された市場データに基づき開発された、市場参加者が資産または負債の価値算定に当たり用いる仮定を反映したインプット(観察可能なインプット)と、(2)その状況において用いることのできる最善の情報に基づいて開発された、市場参加者が資産または負債の価値算定に当たり用いるであろう仮定についての、報告主体自身による仮定を反映したインプット(観察不能なインプット)を区別し、開示のための公正価値測定の階層を設定するために、ASC第820号は3段階の階層を設定している。当ファンドの投資対象の価格算定において様々なインプットが用いられている。インプットは以下に列挙される3つの広範なレベルに要約される。

- ・レベル1 - 活発な市場における同一の投資商品の未調整相場価格
- ・レベル2 - その他の観察可能な重要なインプット(類似の投資対象の相場価格、金利、期限前償還の速さ、信用リスク等を含む。)
- ・レベル3 - 投資対象の公正価値算定に当たり用いる当ファンド自身による仮定を含む観察不能な重要なインプット。当該決定を行う際に考慮した要因には、発行者、アナリスト、または適当な市場(上場有価証券の場合。)から入手した情報、発行者の財務書類またはその他入手可能な書類に関する分析、および必要な場合には、同様の状況にある他の有価証券に関する入手可能な情報を含むが、これらに限定されない。

有価証券の算定に当たり用いるインプットまたは方法論は必ずしも当該投資有価証券に伴うリスクを示すものではなく、公正価値測定のための特定のインプットの重要性の測定には、全体としての判断が必要であり、個々の有価証券に特定の要因を考慮している。

以下の表は、2016年6月30日現在、当ファンドが投資対象の算定に当たり使用されたインプットの要約である。

投資対象	レベル1 未調整 相場価格 (単位： 千米ドル)	レベル2 その他の 観察可能な 重要な インプット (単位： 千米ドル)	レベル3 観察不能な 重要な インプット (単位： 千米ドル)	合計 (単位： 千米ドル)
資産：				
普通株式				
航空宇宙・防衛	—	2,040	—	2,040
航空輸送・物流	—	739	—	739
自動車部品	—	1,532	—	1,532
自動車	—	4,010	—	4,010
銀行	—	30,491	—	30,491
バイオテクノロジー	—	2,959	—	2,959
化学	—	2,654	—	2,654
商業サービス・用品	—	2,532	—	2,532
建設・エンジニアリング	—	4,343	—	4,343
建築資材	—	4,621	—	4,621
消費者金融	—	3,036	—	3,036
販売	—	2,258	—	2,258

投資対象	レベル1 未調整 相場価格 (単位： 千米ドル)	レベル2 その他の 観察可能な 重要な インプット (単位： 千米ドル)	レベル3 観察不能な 重要な インプット (単位： 千米ドル)	合計 (単位： 千米ドル)
総合消費者サービス	1,620	—	—	1,620
総合金融サービス	—	6,965	—	6,965
総合通信サービス	—	3,343	—	3,343
電力事業	—	2,346	—	2,346
電子機器・計器・部品	—	3,946	—	3,946
食品・日用品小売	—	2,379	—	2,379
食品	—	3,968	—	3,968
医療機器	—	3,986	—	3,986
ヘルスケア機器・用品	—	715	—	715
ホテル・レストラン・レジャー	—	4,452	—	4,452
家庭用耐久消費財	—	3,341	—	3,341
独立系発電事業者・エネルギー販売業者	—	469	—	469
コングロマリット	—	9,916	—	9,916
保険	—	10,562	—	10,562
インターネット・カタログ小売業	1,188	—	—	1,188
インターネット・ソフトウェア・サービス	3,942	16,286	—	20,228
機械	—	3,148	—	3,148
メディア	—	4,049	—	4,049
金属・鉱業	—	1,006	—	1,006
マルチユーティリティ	—	1,186	—	1,186
百貨店	—	1,568	—	1,568
石油・ガス・消耗燃料	—	4,794	—	4,794
パーソナル用品	—	4,854	—	4,854
製薬	—	1,808	—	1,808
不動産投資信託	—	1,549	—	1,549
不動産管理・開発	—	8,334	—	8,334
半導体機器・製品	—	9,959	—	9,959
ソフトウェア	—	1,754	—	1,754
専門小売業	—	740	—	740
ハードウェア・保管・周辺機器	—	14,877	—	14,877
繊維・衣料・高級品	—	3,780	—	3,780
交通インフラ	—	2,962	—	2,962
携帯通信サービス	—	9,052	—	9,052
普通株式合計	6,750	209,309	—	216,059
短期投資				
投資会社	2,353	—	—	2,353
資産合計	9,103	209,309	—	218,412

市場が変動した場合、または／および投資の評価において使用したデータの可用性が変化した場合に投資レベル間の振替が発生する場合がある。当ファンドは、期末時点でのレベル間振替を認識している。2016年6月30日現在、総額約545,000米ドル相当の有価証券がレベル1からレベル2に振替られている。2015年12月31日現在、未調整相場価格を用いて評価されていた一定の有価証券は、2016年6月30日現在、その他の観察可能な重要なインプットを用いて評価された。2016年6月30日に、特定の有価証券の公正価値は、それらが取引される海外市場の取引終了時とニューヨーク証券取引所における取引終了時間の間に生じた事象により調整され、レベル2に分類された。

以下の表は、公正価値の測定に観察不能な重要なインプット（レベル3）が用いられた対象となる投資の調整である。

	普通株式 (単位：千米ドル)
期首残高	967
購入	—
売却	(606)
償却割引額	—
譲受	—
譲渡	—
コーポレートアクション	—
未実現評価益(損失)の変動	108
実現利益(損失)	(469)
期末残高	—
2016年6月30日現在保有する有価証券の未実現評価益(損失)の純変動	—

3. 外貨換算および海外投資： 当ファンドの帳簿および記録は米ドル建で記帳されている。外貨建金額は以下の方法で米ドルに換算される。

- 投資対象、その他資産および負債は、評価日の為替レート
- 投資取引および投資収益は、取引日の為替レート

当ファンドの純資産は期末日の為替レートと市場価額で評価されるが、当ファンドは、市場価額の変動から生じた期末保有有価証券の変動から、為替レートの変動の結果生じた業績部分によるものを分離していない。同様に当ファンドは期中に売却した有価証券の市場価額の変動から生じた損益から為替変動による影響を分離していない。したがって、有価証券への投資による実現・未実現為替差損益は、有価証券取引および残高に関する財務書類中の実現・未実現純利益(損失)に含まれている。

外貨取引における実現純利益(損失)は、外国為替先渡契約の売却および満期から生じる為替差損益(純額)、外貨の処分、有価証券売買における約定日と受渡日の間に生じた為替差損益、当ファンドの帳簿に記録された投資収益額および外国源泉徴収税額と、実際に受領または支払った米ドル相当額との間の差異を示している。外貨建資産・負債を期末の為替レートで評価した際の未実現純為替差損益は、資産負債計算書上の投資および外貨換算における未実現評価損益の一部として反映されている。当該期間の外貨換算における未実現為替差損益の変動は損益計算書に反映されている。

当ファンド純資産の大半はアジア地域の発行体の外貨建有価証券で占められている。為替変動はかかる有価証券の評価額および同有価証券からの投資収益に影響を及ぼす。一般に、アジア地域の発行体の有価証券は米国内に設立された会社の有価証券に比べ、価格のボラティリティーの大きさ、資本の小ささおよび流動性の少なさ、インフレ率の高さにより影響される。さらに、アジア地域の発行体の有価証券は経済への政府の介入や、より大きな社会的、経済的、政治的不確実性に影響されることがある。かかる有価証券は限られた数の国および地域に集中していることがあり、年間を通じて変動することがある。

一定の状況においては、外国人による投資に関して投資を行う前に政府の承認が要求される国もあり、その他の国においては、内国会社への外国人による投資範囲が制限されることがある。他の懸念材料の中でも外国人による投資制限違反を抑制するために、個々の企業の定款により外国人保有比率制限が課せられることもある。そのため、別途、株式のクラス(投資ポートフォリオにおいて「海外向」と特定されている。)が設定され、売出されることがある。「国内株式」と「海外向株式」の市場価額は異なることがある。かかる市場において海外向株式の取引が行われない時には、当ファンドは国内株式の終値で海外向株式を評価している。

4. 補償： 当ファンドは様々な補償を含む契約を締結している。かかる契約の下での当ファンドのリスクの上限は不明である。しかしながら、当ファンドはこれまでかかる契約に従って請求を受けまたは損害を被ったことはなく、損失リスクはほとんどないと予想される。
5. 配当および投資主に対する分配： 配当所得と株主への分配は、配当落ち日付で記録される。投資純利益からの配当は、もしあれば、1年毎に宣言され、支払われる。純実現キャピタル・ゲインは、もしあれば、少なくとも年1回分配される。
6. その他： 有価証券取引は購入日または売却日に計上される。インドの新規有価証券への投資は公募申込みの形で行われる。発行価格またはその一部は申込時点で支払われ、資産負債計算書上に証券申込金(もしあれば)として計上される。証券が割当てられた時点でこの金額に発行価格の残額を加えて有価証券取得価額として計上される。投資有価証券売却実現利益(損失)は、個別原価法に基づいて決定される。利息収入は発生主義により認識される。配当所得および分配金は、配当権利落ち日(当ファンドが配当につき通知を受けた後速やかに計上しうる場合を除く。)に、源泉徴収税を控除して計上される。

当ファンドは、毎年翌暦年にその分配金の原資を報告する不動産投資信託の投資口を保有している。年度中に不動産投資信託から受領する分配金は資本利益として見積もられ、コストの低減として記録される。

B. 運用会社 / 副運用会社報酬：モルガン・スタンレーの完全所有子会社である運用会社は投資顧問運用契約の条項に基づき当ファンドに対し投資顧問業務を提供し、当ファンドの週平均純資産価額の年率1.00%が週毎に計算され毎月支払われる。

運用会社は、モルガン・スタンレーの完全所有子会社である副運用会社と副投資顧問契約を締結した。副運用会社は、運用会社、当ファンド役員および取締役会の全般的な監督下において当ファンドに対し投資顧問サービスを提供する。運用会社は副運用会社に対し、運用会社が当ファンドより受領する運用会社報酬の一部を毎月支払う。

C. 事務管理会社報酬：運用会社は、事務管理契約に基づき事務管理会社として当ファンドに対して管理業務も提供し、当ファンドの週平均純資産価額の0.08%が年間報酬として毎日累積され毎月支払われる。運用会社は当ファンドの週平均純資産価額の0.02435%に加え年額24,000米ドルを加算した旧事務管理会社報酬を上回らないように事務管理会社報酬を一部放棄することにより上限を設けることに合意した。かかる権利放棄はいつでも解除することができる。2016年6月30日に終了した6ヶ月間においてかかる合意に基づき約46,000米ドルの事務管理会社報酬が放棄された。

事務管理会社およびステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(「ステート・ストリート」)間の副事務管理契約に基づき、ステート・ストリートは当ファンドに対し一定の管理業務を提供する。かかる役務に対して、事務管理会社は当ファンドから事務管理会社が受領する報酬の一部をステート・ストリートに支払う。

D. 保管会社報酬：ステート・ストリート(「保管会社」)およびその関連会社は、当ファンドの保管会社として業務を行っている。保管会社は1940年法に定めるところにより現金、有価証券および当ファンドのその他の資産を保有している。保管会社報酬は保管資産、有価証券売買業務、口座保管手数料に基づき、一定の払戻立替経費とあわせて毎月支払われる。

E. 有価証券取引および関連会社との取引：2016年6月30日に終了した6ヶ月間において、当ファンドは投資有価証券(長期米国国債および短期投資を除く。)を約40,616,000米ドル購入し約39,465,000米ドル売却した。2016年6月30日に終了した6ヶ月間において、長期米国国債の売買は行われなかった。

当ファンドは、運用会社が運用するオープン・エンド型運用投資法人であるモルガン・スタンレー・インスティテューショナル・リキディティ・ファンド(「リキディティ・ファンド」)の機関投資家向クラスに投資している。当ファンドにより支払われる運用会社報酬は、リキディティ・ファンドに対する投資によって当ファンドから支払われる顧問・管理報酬の比例分配に等しい額を減額される。2016年6月30日に終了した6ヶ月間に支払われた運用会社報酬は、リキディティ・ファンドに対する当ファンドの投資に関連する約2,000米ドルが減額された。

2016年6月30日に終了した6ヶ月間におけるリキディティ・ファンドの株式に係る当ファンドの取引に関する概要は以下の通りである。

2015年12月31日現在 市場価額 (単位：千米ドル)	取得原価 (単位：千米ドル)	売却金額 (単位：千米ドル)	配当収入 (単位：千米ドル)	2016年6月30日現在 市場価額 (単位：千米ドル)
5,754	16,647	20,048	6	2,353

2016年6月30日に終了した6ヶ月間において、当ファンドは運用会社、事務管理会社／副運用会社の関連会社であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・LLCに対し、当ファンドの利益のために行われたポートフォリオ取引に関する仲介手数料約33,000米ドルを支払った。

当ファンドは、1940年法に基づく規則17a-7条（「本規則」）に従って取締役会が承認した手続きに基づき、他のモルガン・スタンレーのファンドのみならず、その他のファンドまたは運用会社または運用会社の関連会社が投資顧問を務める顧客口座から、またはそれに対して有価証券の売買（「クロス取引」）を行うことができる。各クロス取引は本規則の条件に従って実勢価格で行われる。2016年6月30日に終了した6ヶ月間において、当ファンドはクロス取引を行わなかった。

当ファンドは非積立型繰延報酬制度（「繰延報酬制度」）を有している。この制度により各独立取締役は、取締役会における役務に対して受領する報酬の全額または一部の支払いを繰延べることができる。資格を有する各取締役は通常、繰延報酬制度に基づき投資の選択肢として提供される1社または複数のモルガン・スタンレーのファンドのトータル・リターンに等しい額のリターンを繰延金額に付与することを選択することができる。これらの投資から受領する評価益／評価損および分配金は、繰延報酬債務の増加／減少による相殺として記録され、当ファンドの純資産価額には影響しない。

F．米国連邦所得税：当ファンドは引続き、規制投資法人としての資格を有し、その課税所得のすべてを分配することを意図している。したがって、財務書類上米国連邦所得税を引当て計上する必要はない。

当ファンドは投資対象国より税金を課されることがある。かかる税金は一般に稼得または送金された利益および／またはキャピタル・ゲインに基づく。かかる利益および／またはキャピタル・ゲインが稼得されるのに応じて、投資純利益、実現純利益および未実現純評価益に基づく税金の引当が行われる。税金は外貨建で行われる取引に基づいて課される場合もあり、かかる通貨建の投資評価額に基づいて引当てられる。

FASBのASC第740-10号「法人税 - 全般」は、税務申告書中で採った、または採ると予測される税務上のポジションに関する税務ベネフィットの財務諸表上の認識に関する、最低限の基準値を規定している。経営陣は、財務諸表上に認識が必要となる不明確な税務上のポジションのうち重要なものはない旨結論に達した。該当する場合、当ファンドは不明確な税務上のベネフィットに関連する未収利息を「支払利息」および課徴金を「その他の費用」として損益計算書上計上する。当ファンドは米国内国歳入庁、ニューヨーク州および様々な州に対して納税申告書を提出している。一般的に、2015年12月31日に終了した4年間の各課税年度は税務当局による調査の対象となる。

税務上、短期キャピタル・ゲインは経常利益として取扱われるため、支払われた分配金の税務上の性質は純資産変動計算書上の分配金の性質と異なることがある。2015年度および2014年度に支払われた分配金の税務上の性質は以下の通りである。

2015年度分配金 (単位：千米ドル)		2014年度分配金 (単位：千米ドル)	
経常利益	長期キャピタル・ゲイン	経常利益	長期キャピタル・ゲイン
2,000	—	758	16,286

所得および利益として当ファンドにより分配される金額およびその性質は所得税の規則に従い決定されるが、この規則は米国GAAPとは異なることがある。これらの会計上と税務上の差異は、その性質により一時的なものであるかまたは永久的なものであるか検討される。

一時差異は、ある投資取引の利益(損失)を認識する時期およびある一定の費用を減算する時期に関する会計上と税務上の異なる取扱いによるものである。

永久差異は、主に外貨取引に関する利益(損失)および受動的外国投資法人が発行する特定の株式等持分証券の処理の不一致に起因するものであり、2015年12月31日現在の純資産の構成において、以下の通り表示が組替えられた。

投資純利益 を上回る分配金 (単位：千米ドル)	累積実現純損失 (単位：千米ドル)	資本準備金 (単位：千米ドル)
(625)	625	(—@)

@金額は500米ドル未満

2015年12月31日現在、当ファンドの税務上の分配可能利益はなかった。

2015年12月31日現在、当ファンドは米国連邦所得税法上利用可能な未使用の満期のない短期および長期キャピタル・ロスをそれぞれ約9,431,000米ドルおよび1,896,000米ドル有していた。

実現する将来のキャピタル・ゲインを相殺するためキャピタル・ロスの繰越しが行われる場合、分配されていない実現利益については当ファンドのキャピタル・ゲインに対する課税債務は発生しない。キャピタル・ゲインが相殺される場合、かかる利益は投資主に分配されない。

課税年度中の10月31日より後に発生したキャピタル・ロスおよび通貨損失を含む特定経常損失は、当ファンドの翌課税年度の初日に発生したものとみなされる。2015年12月31日に終了した1年間に、当ファンドは以下の損失を連邦所得税法上との関係で、2016年1月1日に繰越した。

10月より後に発生した 通貨および特定経常損失 (単位：千米ドル)	10月より後に発生した キャピタル・ロス (単位：千米ドル)
17	—

G. その他：1998年1月23日、当ファンドは投資主資本の価値を高め、かつ当ファンド投資口の取引時の価格が1口当り純資産価額から割引かれる率を抑えるため、自己投資口買戻制度を開始した。2016年6月30日に終了した6ヶ月間において、当ファンドは、当ファンド投資口33,444口を、1口当りの純資産価額から平均12.83%の割引率で買戻した。本制度開始以降、当ファンドは当ファンド投資口22,329,021口を、1口当りの純資産価額から平均17.04%の割引率で買戻してきた。取締役会は、当ファンドのプレミアム/ディスカウントの履歴を調査、検討する一環として、定期的に当ファンドの自己投資口買戻制度の見直しを行っている。当ファンドは引き続き、取締役会による検討を条件として、さらに上述の目的を達成するために妥当と思われる時に妥当と思われる価格で発行済自己投資口の買戻しを行う予定である。

2016年6月30日現在、当ファンドは当ファンド投資口を10%以上保有する投資主を記録した。かかる投資主の投資活動は当ファンドに重大な影響を及ぼす可能性がある。かかる投資主の合計割合は37.1%であった。

H．年次投資主総会結果：当ファンドの投資主総会は、以下の議案に対する投票を目的として2016年6月21日に開催された。投票結果は以下の通りである。

全投資主による取締役の選任の件：

	賛成票	反対票
フランク・L・ポーマン	9,614,137	2,418,172
ジャッキー・L・ハウスラー	9,604,801	2,427,508
ジェームズ・F・ヒギンス	9,678,656	2,353,653
マニユエル・H・ジョンソン	9,619,579	2,412,730

保有ポートフォリオに関する追加情報

当ファンドは、当ファンドの第2四半期末および第4四半期末から60日以内に半期報告書および年次報告書において保有ポートフォリオに関する付属明細表一式を掲載しています。半期報告書はN-CSRS様式により、また年次報告書はN-CSR様式により証券取引委員会（「SEC」）に電子提出されます。モルガン・スタンレーはまた、当ファンドの投資主宛てに半期報告書および年次報告書を送付しており、また公式インターネットウェブサイト www.morganstanley.com/im からでも入手することができます。モルガン・スタンレーの各ファンドは、N-Q様式により同ファンドの第1四半期および第3四半期における保有ポートフォリオに関する付属明細表一式もSECに提出しています。モルガン・スタンレーは第1四半期および第3四半期における報告書を投資主に送付しておらず、モルガン・スタンレーの公式インターネットウェブサイトにもかかる報告書を掲載していませんが、SECのインターネットウェブサイト www.sec.gov にアクセスすることによりN-Q様式の提出物（N-CSR様式およびN-CSRS様式の提出物を含みます。）を入手することができます。また、ワシントン特別区所在のSEC閲覧室においてもかかる提出物を閲覧および複写することができます。SEC閲覧室の業務内容に関する情報については、SEC（フリーダイヤル：1(800)SEC-0330）までお電話ください。また、SECの電子メールアドレス(publicinfo@sec.gov)宛てに電子メールにて依頼するもしくはワシントン特別区20549-0102、SEC公的閲覧課宛てに書面にて依頼することにより、複写費用の支払いをもって、かかる資料の写しを入手することもできます。

四半期毎に保有ポートフォリオに関する付属明細表一式をSECに提出していることに加えて、当ファンドは当ファンドの公式インターネットウェブサイト www.morganstanley.com/im において保有ポートフォリオに関する情報を掲載しています。当ファンドは、各月末の遅くとも15暦日後までに毎月、保有ポートフォリオに関する付属明細表一式を当ファンドの公式インターネットウェブサイトに掲載しており、保有ポートフォリオ開示に関する当ファンドの方針に記載されているその他要件に従っています。当ファンドのインターネットウェブサイトにおける月次の掲載物の写しをご希望される場合はフリーダイヤル：1(800)231-2608までお電話ください。

委任状の議決権行使の方針および手続ならびに委任状の議決権行使の記録

ご請求のあった場合には、(1)当ファンドのポートフォリオ証券に関連する委任状の議決権行使についての当ファンドの方針および手続、および(2)6月30日に終了した直近12ヶ月間における、当ファンドのポートフォリオ証券に関連する委任状の議決権行使の方法の写しを、無料で差し上げます。ご請求はフリーダイヤル：1(800)231-2608までお電話くださるかしくは当ファンドのインターネットウェブサイト www.morganstanley.com/im をご覧ください。かかる情報はSECのインターネットウェブサイト www.sec.gov でも入手することができます。

5 【販売及び買戻しの実績】

2016年7月31日に終了した1年間の販売および買戻しの実績は以下の通りである。

期間	販売投資口数(千口)	買戻投資口数(千口)
2015年8月～2016年7月	0 (0)	142 (0)

(注) ()内は、本邦内における販売および買戻しの投資口数である。